

卷域活動報告

＜北部圏域＞

1 相談部会

(1) 活動状況

- ① 相談支援専門員の不足及び人材育成・資質向上について：相談支援専門員連絡会を開催し（7月10月）、情報共有や事例検討などを通し、北部圏域全体における相談支援専門員等のスキルアップに取り組んだ。
一方、例年実施している市町村及び相談支援専門員を対象にしたフォローアップ連絡会は、新型コロナウイルス感染防止のため中止とした。
- ② 圏域の障害者支援に関わる関係者に対する研修について：新型コロナウイルス感染防止のため中止とした。
- ③ 地域移行・定着支援の情報交換・課題整理等共有の場（テーブル）づくりを市町村へ促した。
※名護市 本部町 今帰仁村 国頭村 大宜味村 東村 伊江村
上記7市町村に（予定含む）地域連携会が設置された。
伊是名村 伊平屋村については、相談部会でその機能をまかなっている
(名護市住まい暮らし部会のワーキングとして設置 他相談部会ワーキングとして)
- ④ 各市町村における相談支援体制の状況を共有し、市町村協議会相談部会設置への働きかけ等の取組みを行った。（9市町村すべてに相談部会が設置済み。）
- ⑤ 事業所間及び障害福祉サービス種別間を越えた連携のとりやすい地域づくり並びに人材育成を目指し、偶数月にサービス管理責任者連絡会を実施。また、同連絡会にて得られた意見を基に、県立北部病院の医師および認定看護師を講師に少人数（3名）で実地での巡回研修を行い、県ホームページに研修状況報告書を掲載し、各事業所へ情報提供を図った（8月）。

(2) 課題等

- ① 相談支援専門員のフォローアップ、資質向上が必要。
- ② 効果的な研修の企画・開催。
- ③ 地域移行・定着支援利用者が少ないことについて、相談支援専門員も含めた協働、情報の共有を行うことが必要（住まい・暮らし部会との連動）。
- ④ 引き続き、市町村自立支援協議会の活性化への取組みが必要。
- ⑤ サービス管理責任者の資質の向上、ネットワークの構築について話し合うテーブルづくりの継続。
- ⑥ 地域移行・地域定着支援体制整備（住まいに関する地域の受け皿づくり）について

(ア) 各市町村自立支援協議会における資源開発ニーズの確認

グループホーム（住む場所）や人材育成などに関する課題、資源開発の取り組みについて各町村で検討協議し地域生活支援拠点の手がかりになるよう繋げていく必要がある。

- ・各市町村での資源開発の活動状況について共有
- ・各市町村の地域生活支援拠点の取り組み状況確認
- ・各市町村 相談支援部会「地域連携会」での取り組みの共有

(イ) 相談支援専門員等との連携

地域移行・定着支援利用者が少ないことについて、相談支援専門員も含めた協働、情報の共有を行うことが必要。

※各市町村協議会にて「地域移行連携会」が相談部会ワーキングとして位置づけられている

(ウ) 保健所との連携

- ・北部保健所主催の北部圏域精神障害者地域移行支援者連絡会議等との連携
- ・630調査データの活用等（共有）
- ・退院促進関連事業等の情報共有

以下の理由より、令和3年度から、地域生活支援拠点等の整備を相談部会から住まい・暮らし部会で扱うこととし、地域移行・地域定着支援体制整備（住まいに関する地域の受け皿づくり）については、住まい・暮らし部会から相談部会で協議することとなる。

- ・相談支援体制の整備に係るものが大きい
- ・市町村相談部会に位置付けられている地域連携会と連携する必要がある
- ・なお、相談部会で抽出された居住など住まいに関する課題については住まい・暮らし部会と連携する。

2 就労部会

(1) 活動状況

- ① 就労支援事業所の情報提供について：北部圏域就労支援事業所のリーフレット及び物品・役務一覧表を北部福祉事務所HPへ掲載し、管内市町村へ配布。
- ② 就労支援事業所連絡会議の開催について：管内の就労支援事業所向けに県障害福祉課からサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の法定研修の見直しや実地指導でよく指摘のある事例等について説明していただき、沖縄障害者職業センター仮屋主任から「アセスメントの方法について」説明いただいた（7月）。

- ③ 市町村の就労ニーズ及び就労支援部会設置状況の把握について：市町村に対し、就労支援部会の設置状況並びに優先調達推進法策定状況、調達実績の確認、公的機関の障害者雇用状況と今後の採用について確認を行い、その情報を共有した。
- ④ スキルアップ研修はコロナ禍で中止となる。

(2) 課題等

- ① リーフレットの掲載事業所の更新数が減っていることや厚生労働省が推奨している独立行政法人福祉医療機構が運営する「障害福祉サービス等情報検索」(WAMNET(ワムネット))にて各福祉サービス事業所に関する情報公開を行っていることから、その掲載情報の利用促進を図ることと並行して、リーフレットの掲載内容の簡略化等の検討を行う。
- ② 効果的な研修の企画・開催。
- ③ 特別支援学校卒業生の就労継続支援B型事業所利用について、相談部会や療育・教育部会でもテーマが共通していることから、相談部会及び療育・教育部会の取組みを情報共有する。
- ④ 管内就労支援事業所の実態（定員・実績等）が把握できていないため、課題等を確認する必要がある。

3 住まい・暮らし部会

(1) 活動状況

- ① 地域移行・地域定着支援体制整備（住まいに関する地域の受け皿づくり）について：これまで行った大宜味村での移動支援に係る好事例について、振り返り共有を図った。
- ② 移動支援体制整備について：移動支援ワーキングにて、各市町村の移動支援の課題や取組状況の共有、意見交換を実施（12月）。

(2) 課題等

- ① 地域生活支援拠点についての市町村等への後方支援。

以下の理由より、令和3年度から、地域生活支援拠点等の整備を相談部会から当部会で扱うこととし、地域移行・地域定着支援体制整備（住まいに関する地域の受け皿づくり）については、相談部会で協議することとなる。

- ・GH設置などの住まいの整備に係る事項が大きい
- ・居住支援のネットワークを築く必要がある
- ・地域移行・地域定着ワーキングについては、相談部会の下で行う。

4 療育・教育部会

(1) 活動状況

① 発達障害児者体制整備について

北部圏域におけるペアレントプログラムの普及を図るため、行政担当者を対象に研修会を実施（10月）。名護市及び本部町において、ペアレントプログラム実施に向けた取組検討をすることとなった。

② 重度心身障害児者体制整備について

- ・北部保健所主催の医療が必要な北部圏域在宅長期療養児（者）連絡会に参加し、関係機関と情報共有を図っているが、今年度は中止となる。
- ・医療機関を退院して地域生活に移行する際、又は地域生活を継続する場合に、家族に資源や制度について情報を届けるためのツールが必要と考えられるため、ガイドブック作成委員会を発足し、リーフレット（医療的ケアの必要なお子さんが利用できるサポートや制度について）を更新した。

(2) 課題等

① 発達障害児者体制整備について

- ・新サポートノートえいぶるの周知。
- ・ペアレントプログラムについての実践の共有。
- ・世界自閉症啓発デー・啓発週間の目的に沿った啓発活動の企画。
- ・市町村においては、個別支援ケースを通して課題を明確にし、体制づくりをしていくことが必要。

② 重度心身障害児者体制整備について

・保健所との連携

保健分野との協働を目指し、保健所との連携を続ける必要がある。また、北部保健所主催の医療が必要な北部圏域在宅長期療養児（者）連絡会等で得られた課題は、専門部会等にて共有し検討する。

・「医療的ケア児と家族の育児・療養サポートガイド」の周知

○令和2年度 北部圏域自立支援連絡会議 専門部会 取組(実績)

令和3年度 北部圏域障害者自立支援連絡会議 体制図

R3.1.15 北部福祉事務所

沖縄県自立支援連絡会議

(設置根拠:障害者総合支援法89の3①)

〈役割〉

- ① 地域の実態把握・情報共有 ② 地域の支援体制のバックアップ ③ 全県的課題の把握・助言
- ④ 専門的分野の支援法策の普及 ⑤ 人材育成
- 「相談支援・人材育成部会」、「療育・教育部会」、「就労支援部会」、
「住まい・地域支援部会」、「権利擁護部会(差別解消支援地域協議会)」

圏域アドバイザー
(相談支援体制監視事業)
各区域の市町村や事業所等の
状況、情報収集、訴求等
県全体の取組と地域との連携

北部圏域障害者自立支援連絡会議

〈協議事項〉

- (年1回程度)
- ① 北部圏域内の相談支援体制に関すること
 - ② 支援困難ケースに関すること
 - ③ 相談支援従事者の連携強化や資質の向上に関すること
 - ④ 沖縄県自立支援連絡会議の協議事項に関すること
 - ⑤ その他連絡会議が必要と認める事項に関すること

専門部会

〈協議事項〉

- ① 障害者(児)のニーズ及び課題の把握
- ② 関係機関等のネットワークづくり
- ③ 社会資源の改善及び開発
- ④ 北部圏域市村自立支援協議会に対する支援
- ⑤ その他、相談支援体制整備の構築に関すること

相談支援部会

〈主な取組〉

- (部会:年2回程度)
- ① コアメンバー会議(定例会)の開催(月1回)
 - ② 市町村自立支援協議会相談部会との連携
 - ③ 保健所精神障害者地域移行支援者連絡会との連携

療育・教育部会

〈主な取組〉

- (年2回程度)
- ① ペアレンツ・プログラムの体制整備
 - ② 発達障害圏域別研修の実施、研修体系の整理

サービス管理責任者連絡会

〈主な取組〉

- (年6回程度)
- サビ管のネットワーク構築、資質向上等

ガイドブック作成委員会

〈主な取組〉

- (年1回程度)
- ・医療的ケア児と家族及びその支援者のための
サポートガイドの作成及びその普及等

相談支援専門員連絡会

〈主な取組〉

- (年3回程度)
- 相談支援専門員のネットワーク構築、資質向上等

就労支援部会

〈主な取組〉

- (年2回程度)
- ・福祉サービス事業所の情報提供のあり方検討
 - ・就労支援事業所スキルアップ研修の開催
 - ・各市町村の就労に関する取組状況把握

フォローアップ連絡会

〈主な取組〉

- (年2回程度)
- 市町村及び相談支援事業所の資質向上等

就労支援事業所連絡会

〈主な取組〉

- (年1回程度)
- 就労支援事業所同士の連携及び資質向上等

地域移行・地域定着支援ワーキング(R2)

「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」
構築に向けた協議の場

移動支援ワーキング

〈主な取組〉

- (年2回程度)
- ・移動支援体制の充実に関する情報共有

住まい・暮らし部会

〈主な取組〉

- (年2回程度)
- ① 地域生活支援拠点の整備に関する情報共有
 - ② 居住支援ネットワークの構築

＜中部圏域＞

1 中部圏域自立支援連絡会議

(1) 活動状況（年1回開催）

- ・令和2年8月11日予定していたが、新型コロナウィルス感染症拡大防止のため中止。中部圏域の実績、計画等については、情報共有を図るため会議資料を送付し対応（書面実施）。

(2) 課題等

- ・オンライン会議の環境・体制が未整備であったが、その後、対応機器の貸与により解消された。

2 療育・教育部会

(1) 活動状況（定例会1回開催（R3年3月に第2回開催予定）

- ・医療的ケア児コーディネーター連絡会（R2年12月8日オンライン）を開催し、あらためてその役割について振り返るとともに、実践報告で沖縄市の好事例を紹介することができた。
- ・医療的ケア児ガイドブックを作成中である。年度内完成予定。

(2) 課題等

- ・医療的ケア児コーディネーターの位置づけ、研修会の継続的な取組について、県全体の動向を踏まえた上で、対応を検討する必要がある。

3 就労部会

(1) 活動報告（定例会1回開催、R3.3月に第2回定例会開催予定）

- ・就労サミット2020 with コロナ！（R2年10月25日、26日対面およびリモートにより開催）
新型コロナウィルスの影響によるでてきた課題や取組事例を共有することができた。好事例としては、マスクの受注が増え、大型店舗等に自身が関わった製品が並ぶことにより、自信となり、意欲が向上している。
- ・相談部会とのタイアップ研修会を予定。（R3年2月）自己肯定感を高め、就労意欲を育てる。電通の広告小学校のノウハウをもらい、コミュニケ

ーション力、発想力、判断力、表現力を学ぶ。また、実際に様々な仕事を体験し、そのイメージを具体化する（案）介護職・IT系・農業・工芸・在宅業・ピッキング作業 等々）

（2）課題等

- ・自立支援協議会において就労部会設置のない市町村もあり、設置に向けて市町村に対する働きかけについて引き続き取り組みが必要。

4 住まい地域支援部会

（1）活動報告（定例会 1回開催、R3.3月に第2回定例会開催予定）

- ・相談部会とのタイアップ研修を予定。（R3年2月）
地域移行の定着の現状、一般相談の現状と課題等について圏域で協議。

（2）課題等

- ・「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築について、また、地域生活支援拠点等の整備との連動。一体的整備。
- ・市町村の話し合いのテーブルをバックアップし、充実を図る。

5 相談支援部会

（1）活動状況（定例会 1回開催、R3.3月第2回定例会開催予定）

- ・相談部会とのタイアップ研修を予定。（R3年2月）
地域移行の定着の現状、一般相談の現状と課題等について圏域で協議。
- ・就労部会とのタイアップ研修を予定。（R3年2月）

（2）課題等

- ・相談支援事業に係る適切な加算の取り方について、学ぶ機会を設ける。
そのために、市町村及び小圏域単位で、相談支援専門員のスキルアップを目指した自主勉強会や事例検討会を促す。
- ・地域生活支援拠点等の整備について、引き続き、市町村間の情報交換や先進地の情報提供を通して、バックアップしていく。
- ・相談支援専門員の疲弊・離職対策。

＜南部圏域＞

1 南部地区障害者自立支援連絡会議

年1回開催で、今年度は2月5日（水）に開催予定。議題は、管内市町村及び委託相談支援事業所の状況報告、圏域連絡会議の活動報告、南部保健所関連事業の報告など。

2 療育・教育部会

(1) 活動状況（活動なし）

(2) 課題等

- ① サポートノートえいぶるの普及について、認知していくても記入が困難な保護者も多い。支援者が保護者と一緒に書いていく等の支援を継続しながら、引き続き周知活動を行うことが必要。
- ② 重症児・者のショートステイの受け入れ先が不足しており、希望しても利用に繋がらない。併せて対応する看護師、介護職等の人材不足についても対策が必要である。

3 就労部会

(1) 活動状況（1回開催）

- ① 就労定着支援事業や自立生活援助事業について情報共有。また、企業就職や定着に係る各機関の取り組みについて情報共有。
- ② 余暇活動について、昨年度に引き続き協議。かるにあ作成の「南部地区余暇（支援）活動等一覧」を更新。

(2) 課題等

- ① 法定雇用率の引き上げ、就労定着支援事業等、就労支援に係る制度は拡充してきており、県内の障害者実雇用率は過去最高となっているが、長く働き続けられるように、利用者へのアセスメントを丁寧にサポートする就労定着が課題。しかし就労系の事業所で、他職種他分野について情報共有する機会は少なく、定着に向けた支援体制の構築が必要。

- ② 余暇時間の過ごし方で、生活リズムが崩れ生活課題を抱える利用者がいる。支援の方法について検討が必要。

4 相談支援部会

(1) 活動状況（5回開催）

- ① 毎回、市町村の取り組み状況等報告により課題を把握するようしている。各部会長にも相談支援部会に参加してもらい他部会へ反映させたり、他部会で取り上げた内容を当部会で共有するなど、双方向に反映させるようしている。
- ② 利用者や家族の想いに添った支援の検討・実施のため、相談員が常にケアマネジメントを意識し活動することを確認。
- ③ 相談支援従事者と市町村担当者のスキルアップと連携強化を図ることを目的に第1回研修会を2月12日（金）に開催予定。

(2) 課題等

- ① 相談員が計画や困難ケースの対応等に追われ、3年以内の離職が多い。相談員が定着する安心できる体制等の確立が必要。
- ② 離島町村は、相談件数が少なく併せて事業所も少ない状況。地理的に対応に時間がかかる等、離島独自の特性があり、離島全体で効果的に相談が出来る仕組みの検討が必要。

5 住まい・地域支援部会

(1) 活動状況（活動なし）

(2) 課題等

- ① 入居を受け入れてもらうために不動産の理解を得ることが必要であり、普及・啓発の仕組み作りが必要。
- ② 地域で住み続けるためには支援の継続が必要だが、障害者と支援者の高齢化、ヘルパー等の人材不足という状況があり人材育成が課題。

＜宮古圏域＞

1 宮古圏域障害者自立支援連絡会議

(1) 活動状況（年1回開催） 令和2年7月3日(金)

- ・圏域障害者自立支援連絡会議、地域自立支援協議会等の体制・役割
- ・各機関の令和元年度取組報告・令和2年度取組計画（案）
- ・その他意見交換

2 相談支援部会

(1) 活動状況

①相談支援部会（年2回開催）

- ・第1回 令和2年7月15日(水)

各機関の令和元年度取組報告・令和2年度取組計画（案）／地域包括ケア、
地域生活支援拠点等の概要説明／地域の相談支援の体制や課題

- ・第2回 令和3年3月2日(火)開催予定

各機関の取組報告／次年度の実施体制／施策の動向など

②相談支援従事者等研修会（年1回開催）※コロナのため1回中止

- ・令和2年12月22日(火) (受講者：16名)

わくわくプランの作成～本人の想いを知る～

●行政説明「沖縄県障害者相談支援体制整備について」（講師：県障害福祉
課 仲村 美幸氏）

●講義「沖縄県が理想とする相談支援専門員像について」、「意思決定支援」
(講師：南部圏域アドバイザー 溝口 哲哉氏)

●演習（事例提供者：中部圏域アドバイザー 津波古 悟氏）

※ジェノグラム・エコマップを活用した主訴（ニーズ）の作成講義

③サービス管理責任者連絡会（年2回開催）※コロナのため2回中止

- ・第1回 令和2年11月16日(月) (参加者：24名)

●新型コロナウイルス感染症発生時の初動対応（講師：宮古保健所 中村 夏子
氏）

●情報交換（新型コロナ対策に関して、通所系・居住系・訪問系に分かれて情
報交換）

- ・第2回 令和3年2月18日(木)開催予定

次年度の連絡会の持ち方について

(2) 課題等

- ・宮古島市相談支援部会と連携した相談支援専門員の育成や負担軽減の取組
- ・サービス管理責任者の連携、資質向上につながる連絡会の運営
- ・「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム」及び「地域生活支援拠点等整備」について、市村や保健所等、関係機関と連携して取り組む。
- ・多良間村地域自立支援協議会の主体的な運営

3 療育・教育部会

(1) 活動状況

①療育・教育部会（年3回開催）

- ・第1回 令和2年7月28日(火)

各機関の令和元年度取組報告・令和2年度取組計画（案）／意見交換（家庭、教育、福祉の連携／「子どもの心の診療ネットワーク事業」、研修事業の組み立て／場面総默の児への対応など）

- ・第2回 令和2年10月16日(金)

研修ニーズの確認・対応検討／各機関の次年度研修計画（案）等の共有／その他意見交換 ⇒次年度は研修WGを置き、研修の集約・企画等を行っていく

- ・第3回 令和3年3月2日(火)開催予定

各機関の取組報告／次年度の実施体制／施策の動向など

②宮古圏域ペアレント・プログラム ※コロナのため開催なし

- ・ペアレント・プログラム意見交換会（令和2年10月16日）

次年度の体制を確認。宮古島市と連携し、保育所等へ呼びかけていく。

③発達障害啓発講演会（発達障害圏域別研修）

令和3年1月31日(日)開催予定（YouTubeライブ配信）

講師：酒井 昭成氏（株式会社ソフトウェア・サイエンス ICTコンサルタント）

テーマ「発達障害者が安心して輝き続けられる働き方と、当事者が必要と考える企業と支援者の支援」

※宮古島市立図書館にて発達障害啓発パネル展を実施（1/15～31）

④宮古圏域障害児等療育支援事業担当者会議（年3回開催）

- ・第1回 令和2年7月28日(火)

各事業所の取組計画／意見交換（障害児等療育支援事業の活用・連携など）

- ・第2回 令和2年10月16日(金)

意見交換（デイや保育所等施設への支援／発達障害圏域別研修など）

- ・第3回 令和3年2月2日(火)開催予定
- 次年度の事業の方向性／次年度の会議の持ち方

(2) 課題等

- ・市村での実施検討、地域の支援者でペアプロを実施できる体制の整備
- ・「新サポートノートえいぶる」の普及に向け、支援者（医療機関含む）への理解促進、保護者の記入サポートの仕組み検討する。
- ・各機関の研修事業を集約し事業間の連携やすみ分けを図るとともに、段階的・継続的なスキルアップにつながるよう、研修事業の体系の見直しを検討する。
- ・医療的ケア児の保護者のレスパイト（ショートステイがない）
- ・コロナの影響による訓練の中止

4 住まい・地域支援関係

※圏域に部会の設置はないため、主に宮古島市居住支援部会について

(1) 活動状況

- ・宮古島市居住支援部会：第1回 11/25(水)、第2回 2/24(水)予定
24時間の相談体制、緊急時対応／大家さんへ障がいの理解を広げる（普及啓発）
- ・退院促進連絡会議（保健所主催）：6/19(金)
「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の概要説明

(2) 課題等

- ・宮古島市にあんしん賃貸住宅がない。
- ・地域包括ケアについて次年度も継続して協議できるよう、協議体制を確認する。
- ・地域体制整備コーディネーターの配置、ピアサポートの養成等

5 就労支援関係

※圏域に部会の設置はないため、主に宮古島市就労支援部会について

(1) 活動状況

宮古島市就労支援部会：未開催（年度末予定）

(2) 課題等

- ・（一般就労）企業の人材不足の深刻化に対して、企業や各経済団体等と連携し、企業側のニーズと障がい者の特性について互いに理解を深め、一般就労への移行促進を図る。
- ・（福祉就労）「就労支援事業所情報紙」の更新、就労支援事業所のスキルアップ

令和2年度 宮古圏域障害者自立支援連絡会議等 取組スケジュール

	会議等	2020.4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021.1月	2月	3月
圏域自立支援連絡会議 相談支援部会													
事業者等研修会 サビ管連絡会	第1回 5/22(金) 第1回7/29(火) +2:00~+3:30												
教育・教育部会 ペアレント・ プログラム普及WG 異常支漫事業 担当者会議 発達障害圏 域別研修													
コア会議 第1回5/14(火) 9:30~11:00 +4:00~15:00	第2回6/11(木) 9:30~11:00	第3回7/8(水) 9:30~11:00	第4回9/15(火) 9:30~11:00	第5回10/13(火) 9:30~11:00	第6回11/12(木) 9:30~11:00	第7回12/8(火) 9:30~11:00	第8回1/4(木) 9:30~11:00	第9回2/9(火) 9:30~11:00	第10回3/16(火) 9:30~11:00				

令和3年度 宮古圏域障害者自立支援連絡会議等 取組スケジュール (案)

	会議等	2020.4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021.1月	2月	3月
圏域自立支援連絡会議 相談支援部会													
事業者等研修会 サビ管連絡会 研修企画WG (次年度計画)									年2回開催 案日程はアドバザー等と調整				
教育・教育部会 ペアレント・ プログラム普及WG 障害児等教育支援事業 担当者会議 発達障害圏 域別研修									第5回11/12(火) +2:00~+3:30				
コア会議 第1回4/ (火) 9:30~11:00	第2回5/ (火) 9:30~11:00	第3回6/ (火) 9:30~11:00	第4回7/ (火) 9:30~11:00	第5回8/ (火) 9:30~11:00	第6回9/ (火) 9:30~11:00	第7回10/ (火) 9:30~11:00	第8回11/ (火) 9:30~11:00	第9回12/ (火) 9:30~11:00	第10回1/ (火) 9:30~11:00	第11回2/ (火) 9:30~11:00	第12回3/ (火) 9:30~11:00	第13回4/ (火) 9:30~11:00	

<八重山圏域>

1. 八重山圏域自立支援連絡会議

(1) 活動状況

- 今年度未開催（年1回の開催）
- 事務局会議：令和2年10月開催。令和2年度の活動スケジュール見直しについて。

(2) 課題等

- 逼迫する相談支援体制の整備と人材育成
 - ・相談支援体制整備を目的として令和2年に10月に圏域アドバイザーが来島し、圏域内の相談支援専門員との意見交換を行った。
 - ・今後、各圏域アドバイザーの協力を得つつ相談支援部会の設立及び部会を起点とした人材育成に取り組む。
- 離島自治体との情報共有の強化、自立支援協議会の取組推進
- 石垣市自立支援協議会との連携
- オンライン会議・研修のノウハウ確立

2 療育・教育部会

(1) 活動状況

- ① 部会 今年度未開催
- ② 発達支援関係者向け研修会（発達障害圏域別研修）
日時：令和2年7月

沖縄県発達障害者支援センターがじゅま～ると共催し、児童精神科医の土岐篤史先生による講演会を開催。保育士や事業所職員等47名が参加。

(2) 課題等

- 障害児等療育支援事業の実施体制の再構築
- 圏域発達支援システム構築に向けたワーキンググループの設置
- 進学時保証人についての検討の進捗確認
- 八重山特別支援学校送迎と児童系事業所送迎の連携
- 新サポートノートえいぶるの普及

3 地域住まい部会

(1) 活動状況

- ① 部会 今年度未開催
- ② 地域移行・地域定着事例検討ワーキング
 - 年4回開催
 - 検討内容
 - ・アルコール依存症の人に対する支援の検討、サポートガイドの作成
 - ・公共交通が不足している地域における移動手段の確保、現状把握のためのアンケート
 - ・地域移行・地域定着の事例検討

(3) 課題等

- 地域移行・地域定着の支援体制構築の事例の積み上げと地域課題の抽出
- ・精神障害を抱えた人への交通手段の確保
- ・アルコール依存症の自助組織及び家族会との連携のあり方
- 医療一福祉情報連携ツールの圏域内定着と圏域外への普及
- 本島の病院から退院してくる長期入院精神障害者の受け入れ体制作り
- 圏域コーディネーターの周知、活用

4 就労部会

(1) 活動状況

- ① 部会 今年度未開催
- ② 就労支援者向け研修（発達障害）
日時：令和2年6月

発達障害者の就労支援に携わる職員を対象にとした研修会を開催。就労支援事業所の職員等19名が参加。

(2) 課題等

- 福祉就労から一般就労へのつなぎ支援の強化
- 福祉就労における工賃向上の取組